

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	875,234	882,056	1,760,858
経常利益 (百万円)	96,640	84,650	186,620
四半期(当期)純利益 (百万円)	56,801	49,623	119,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	86,141	72,242	168,690
純資産額 (百万円)	693,274	802,883	768,953
総資産額 (百万円)	1,389,292	1,667,489	1,521,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.05	58.94	140.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	39.6	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,843	65,108	159,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,853	36,506	110,395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,991	49,793	38,473
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	186,392	287,983	210,710

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.46	33.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第113期第2四半期連結累計期間及び第112期並びに第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成26年10月1日を効力発生日として、2株につき1株を割り当てる株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、国内向け投資の活発化に伴う関連需要の増加により引き続き好調を維持しており、前年同期に比べ3,917台（12.4%）増加の35,536台となりました。海外車両販売台数につきましては、中近東・アフリカ等の地域におけるトラック販売が堅調に推移した一方、タイ市場の停滞によるトラック及びピックアップトラックの販売が低迷したことに伴い、前年同期に比べ15,796台（7.1%）減少し206,734台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ11,879台（4.7%）減少し242,270台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年同期に比べ81億円（21.8%）増加し454億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ12億円（2.3%）増加の553億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、8,820億円と前年同期に比べ68億円（0.8%）増加いたしました。内訳は、国内が3,300億円（前年同期比14.0%増）、海外が5,519億円（前年同期比5.8%減）であります。

損益につきましては、資材費等の合理化活動の推進による利益押し上げはあったものの、主にタイでの減収による影響と、今後の事業拡大に向けた成長戦略関連費用の増加によって、営業利益は770億円（前年同期比14.7%減）、経常利益は846億円（前年同期比12.4%減）となりました。また、四半期純利益は496億円（前年同期比12.6%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,457億円増加し、1兆6,674億円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が738億円、たな卸資産が338億円、有形固定資産が148億円増加したことなどがあげられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べて339億円増加し、8,028億円となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益496億円を計上したことに加えて、少数株主持分が68億円増加した一方で、配当及び退職給付制度変更に伴い利益剰余金が213億円減少、自己株式の取得により100億円減少したことなどがあげられます。

自己資本比率は39.6%（前連結会計年度末41.6%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて791億円増加の2,171億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動により得た資金を、投資活動に使用した結果、前連結会計年度末に比べて772億円増加し、2,879億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は、651億円(前年同期比13.0%減)となりました。

これは、たな卸資産の増加や法人税等の支払により資金の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上が835億円となったことや、売上債権の回収が進んだことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は、365億円(前年同期比35.8%減)となりました。

これは、固定資産の取得による支出が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は、497億円(前連結会計年度は119億円のキャッシュ・アウト)となりました。

これは、長期借入の実行により資金が流入したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、370億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

なお当社の発行可能株式総数につきましては、第2四半期会計期間末日の平成26年9月30日時点では上記のとおりですが、その翌日より1,669,000,000株減少し、1,700,000,000株に変更されております。これは、平成26年6月27日開催の第112回定時株主総会の決議にもとづくもので、その効力発生日が平成26年10月1日であることによるものであります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	848,422,669	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は第2四半期会 計期間末では 1,000株、提出 日現在では100 株であります。
計	1,696,845,339	848,422,669	-	-

なお上記のとおり当第2四半期会計期間末日と提出日現在で、発行済株式数と単元株式数が異なります。これは、平成26年6月27日開催の第112回定時株主総会の決議にもとづき、平成26年10月1日を効力発生日として2株につき1株を割り当てる株式併合と、1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施したことによるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

なお平成26年6月27日開催の第112回定時株主総会の決議にもとづき、平成26年10月1日を効力発生日として2株につき1株を割り当てる株式併合を実施したことにより、発行済株式総数は848,422,670株減少し848,422,669株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	162,859	9.60
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	135,098	7.96
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	74,809	4.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	31,931	1.88
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	28,869	1.70
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	26,366	1.55
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,300	1.49
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	24,008	1.41
計	-	765,729	45.13

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、大量保有報告に関わる変更報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在で以下のとおり連名で、合計85,123千株(発行済株式総数に対する割合 5.02%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	59,655	3.52
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	2,978	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	22,490	1.33
合計		85,123	5.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,360,000 (相互保有株式) 普通株式 510,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,979,000	1,674,979	同上
単元未満株式	普通株式 2,996,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,674,979	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

なお平成26年6月27日開催の第112回定時株主総会の決議にもとづき、平成26年10月1日を効力発生日として、2株につき1株を割り当てる株式併合と、単元株式数の1,000株から100株への変更を実施しております。この結果、発行済株式総数は848,422,670株減少し848,422,669株となり、単元株式数は100株になっております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6丁目26-1	18,360,000	-	18,360,000	1.08
(相互保有株式) 高田車体(株)(注)	栃木県栃木市岩舟町 曲ヶ島1959-1	158,000	39,000	197,000	0.01
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2丁目33-2	241,000	17,000	258,000	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5丁目1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	18,814,000	56,000	18,870,000	1.11

(注)「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、千株未満は切り上げて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

なお、平成26年10月1日付で下記の執行役員の異動がありました。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
常務執行役員	業務推進部門統括		株式会社アイ・シー・エル 特別顧問	中田 徹
執行役員	技術本部長付 企画・財務部門統括補佐 技術本部 開発部門 品質技術センター執行担当	執行役員	技術本部長付 企画・財務部門統括補佐	池田 寛
執行役員	業務推進部門統括補佐	執行役員	営業本部 営業企画部門統括補佐	入野 哲彦
執行役員	営業本部 営業第一部門統括補佐 慶鈴汽車股份有限公司 副董事長	執行役員	営業本部 営業第一部門、営業第二部門統括補佐	前垣 圭一郎
執行役員	いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド社長		いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド社長	増田 陽一

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,849	308,693
受取手形及び売掛金	253,140	244,019
リース投資資産	18,526	30,269
商品及び製品	112,488	148,786
仕掛品	12,654	12,876
原材料及び貯蔵品	57,722	55,008
繰延税金資産	29,286	31,315
その他	28,297	35,282
貸倒引当金	1,022	1,024
流動資産合計	745,944	865,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,167	123,219
機械装置及び運搬具(純額)	112,199	123,964
土地	275,149	275,570
リース資産(純額)	8,761	9,717
貸貸用車両(純額)	6,346	9,572
建設仮勘定	44,459	35,233
その他(純額)	8,716	10,350
有形固定資産合計	572,799	587,629
無形固定資産		
のれん	1,968	1,793
その他	9,331	10,231
無形固定資産合計	11,299	12,025
投資その他の資産		
投資有価証券	128,913	137,092
長期貸付金	1,103	1,777
繰延税金資産	26,483	24,094
その他	37,123	41,563
貸倒引当金	1,910	1,920
投資その他の資産合計	191,713	202,607
固定資産合計	775,813	802,262
資産合計	1,521,757	1,667,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,194	323,524
電子記録債務	9,003	16,275
短期借入金	51,178	99,389
リース債務	3,626	2,884
未払法人税等	25,883	23,512
未払費用	41,623	44,849
賞与引当金	16,344	16,774
製品保証引当金	6,314	7,875
預り金	2,594	2,868
その他	44,646	42,170
流動負債合計	510,409	580,127
固定負債		
長期借入金	77,333	106,967
リース債務	5,847	7,904
繰延税金負債	3,852	3,925
再評価に係る繰延税金負債	49,057	49,143
退職給付に係る負債	97,437	106,881
長期預り金	1,382	1,408
その他	7,483	8,247
固定負債合計	242,394	284,478
負債合計	752,803	864,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,554	50,554
利益剰余金	463,492	491,781
自己株式	677	10,696
株主資本合計	554,014	572,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,095	16,170
繰延ヘッジ損益	101	649
土地再評価差額金	77,625	77,539
為替換算調整勘定	7,750	11,774
退職給付に係る調整累計額	18,003	16,657
その他の包括利益累計額合計	79,365	88,178
少数株主持分	135,573	142,420
純資産合計	768,953	802,883
負債純資産合計	1,521,757	1,667,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	875,234	882,056
売上原価	719,078	729,289
売上総利益	156,156	152,766
販売費及び一般管理費	65,862	75,747
営業利益	90,293	77,018
営業外収益		
受取利息	751	1,529
受取配当金	1,153	1,196
持分法による投資利益	5,917	5,536
その他	1,643	3,278
営業外収益合計	9,465	11,541
営業外費用		
支払利息	961	903
訴訟和解金	355	831
その他	1,801	2,174
営業外費用合計	3,118	3,909
経常利益	96,640	84,650
特別利益		
固定資産売却益	57	60
投資有価証券売却益	277	-
収用補償金	227	-
その他	172	14
特別利益合計	735	74
特別損失		
固定資産処分損	382	448
減損損失	181	404
その他	84	280
特別損失合計	648	1,133
税金等調整前四半期純利益	96,727	83,591
法人税等	26,500	23,916
少数株主損益調整前四半期純利益	70,227	59,675
少数株主利益	13,426	10,052
四半期純利益	56,801	49,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,227	59,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,879	4,159
繰延ヘッジ損益	578	547
土地再評価差額金	-	85
為替換算調整勘定	3,838	8,592
退職給付に係る調整額	-	1,346
持分法適用会社に対する持分相当額	6,617	897
その他の包括利益合計	15,913	12,567
四半期包括利益	86,141	72,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,534	58,436
少数株主に係る四半期包括利益	12,606	13,806

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,727	83,591
減価償却費	19,474	23,581
のれん償却額	199	310
持分法による投資損益(は益)	5,917	5,536
退職給付引当金の増減額(は減少)	688	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	983	1,549
賞与引当金の増減額(は減少)	316	411
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	85
受取利息及び受取配当金	1,904	2,726
支払利息	961	903
固定資産売却損益(は益)	57	60
固定資産処分損益(は益)	382	448
投資有価証券売却損益(は益)	277	29
減損損失	181	404
その他の特別損益(は益)	270	2
売上債権の増減額(は増加)	31,757	15,087
リース投資資産の増減額(は増加)	-	11,742
たな卸資産の増減額(は増加)	13,852	31,660
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,386	6,685
仕入債務の増減額(は減少)	11,279	16,212
未払費用の増減額(は減少)	2,347	2,990
預り金の増減額(は減少)	0	299
その他の負債の増減額(は減少)	7,894	394
その他	421	214
小計	102,833	87,694
利息及び配当金の受取額	7,290	6,903
利息の支払額	995	817
法人税等の支払額	34,284	28,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,843	65,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	899	1,655
投資有価証券の売却による収入	4,730	92
固定資産の取得による支出	35,724	38,130
固定資産の売却による収入	1,086	1,662
長期貸付けによる支出	57	285
長期貸付金の回収による収入	186	52
短期貸付金の増減額(は増加)	136	1,089
定期預金の増減額(は増加)	21,936	3,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	381	-
その他	3,995	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,853	36,506

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,568	20,274
長期借入れによる収入	14,029	73,224
長期借入金の返済による支出	15,435	15,696
少数株主からの払込みによる収入	2,405	3,013
リース債務の返済による支出	1,320	884
自己株式の取得による支出	32	10,021
配当金の支払額	10,161	10,164
少数株主への配当金の支払額	6,046	9,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,991	49,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,515	1,123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,513	77,272
現金及び現金同等物の期首残高	177,879	210,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,392	287,983

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Isuzu Motors Indochina Limitedは、新規設立のため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社広芸インテックは、株式の追加取得に伴い、持分法適用の関連会社を含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,216百万円増加し、利益剰余金が11,169百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
ソラーズいすゞ	460百万円	ソラーズいすゞ	-百万円
株式会社シンコー	70百万円	株式会社シンコー	62百万円
その他	107百万円	その他	30百万円
従業員	58百万円	従業員	48百万円
合計	697百万円	合計	141百万円

2 偶発事象

タイ国の自動車製造・販売子会社である泰国いすゞ自動車株式会社は、過去の関税の特恵取引につきタイ関税当局との和解に向けた協議をすすめているが、現時点において、協議の結果次第で生じるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であるため、当該影響額は当第2四半期連結財務諸表に反映されておられません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	25,240百万円	28,472百万円
賞与引当金繰入額	4,440百万円	4,887百万円
退職給付費用	1,910百万円	1,877百万円
製品保証引当金繰入額	2,345百万円	3,291百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	215,214百万円	308,693百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金、債券等	28,821百万円	20,709百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	186,392百万円	287,983百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	11,749	7円00銭	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(注) 当中間配当金の基準日は平成26年9月30日でありますことから、株式併合(効力発生日平成26年10月1日)実施前の株式数に対して支払われます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円05銭	58円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	56,801	49,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	56,801	49,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,118	841,922

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、2株につき1株を割り当てる株式併合を実施しております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....11,749百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 当中間配当金の基準日は平成26年9月30日でありますことから、株式併合(効力発生日 平成26年10月1日)実施前の株式数に対して支払われます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。